

Outshining
Light

STANLEY

スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO.,LTD.

第 104 期 中間レポート

平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日

STANLEY NOW & FUTURE

スタンレーグループビジョン

スタンレースピリット 光に勝つ

私たちは、「光に勝つ」の気概を持ち、素晴らしい未来を切り拓きます。

経営理念

光の価値の限りなき追求

光の無限の可能性を究め、その価値の提供によってひろく社会に貢献します。

ものづくりを究める経営革新

“ものづくり”を事業の根幹とし、高付加価値・高品質を生むしくみを実現します。

真に支える人々の幸福の実現

スタンレーを真に支えてくれる人々を大切にし、その幸福の実現に努めます。

光の5つの価値

光による5つの価値の探究によって、社会的価値を創造します。

CREATING	光を創る
RECOGNIZING	光で感知・認識する
INFORMING	光で情報を自在に操る
ENERGIZING	光のエネルギーを活かす
EXPRESSING	光で場を演出する

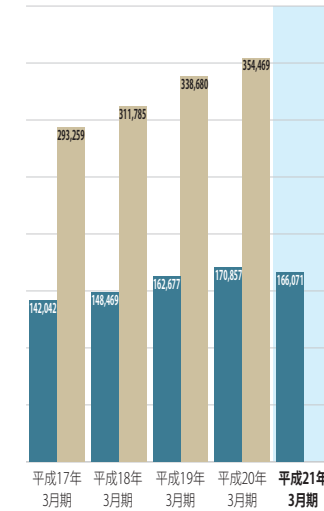
行動指針

CHALLENGE	挑 戦
常に高い理想を求め、果敢に挑戦している。	
INNOVATE	発 想
自由な発想と高い見識で、価値を創りだしている。	
COLLABORATE	共 創
知恵を共有し活用することで、価値を高めている。	
HUMANIZE	慈 愛
自然と人間を慈しみ、豊かな感性を育んでいる。	
GLOBALIZE	国 際
世界の多様な文化を尊重し、その理解に努めている。	

連結財務ハイライト ■ 第2四半期（累計期間） ■ 通期

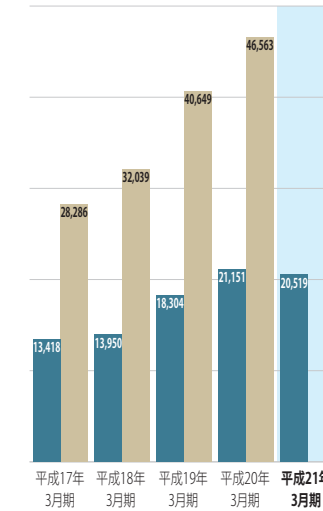
売上高

(単位:百万円)



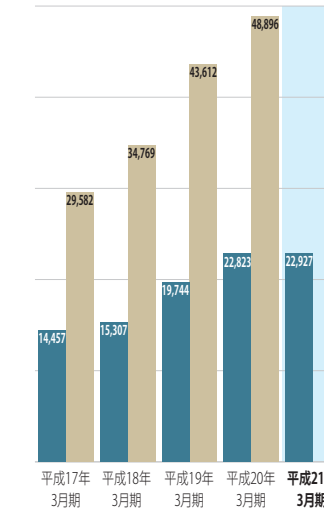
営業利益

(単位:百万円)



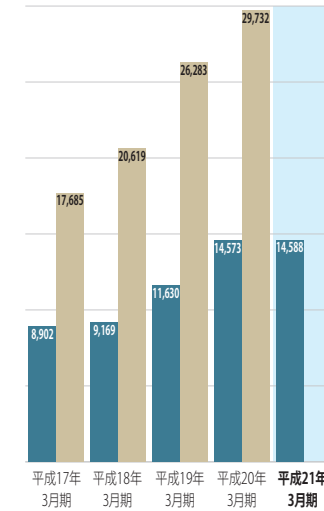
経常利益

(単位:百万円)



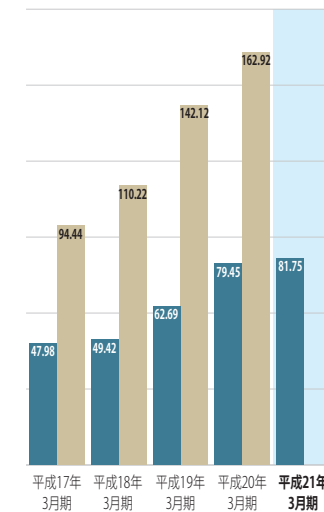
四半期(当期)純利益

(単位:百万円)



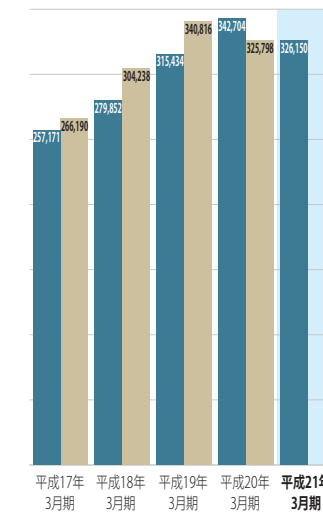
1株当たり四半期(当期)純利益

(単位:円)



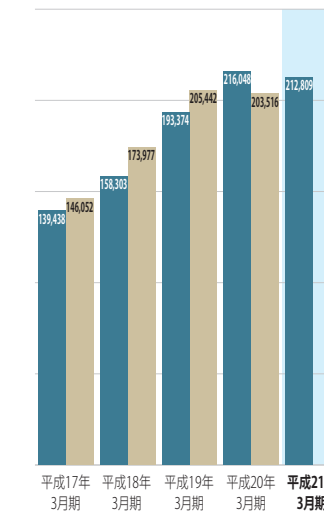
総資産

(単位:百万円)



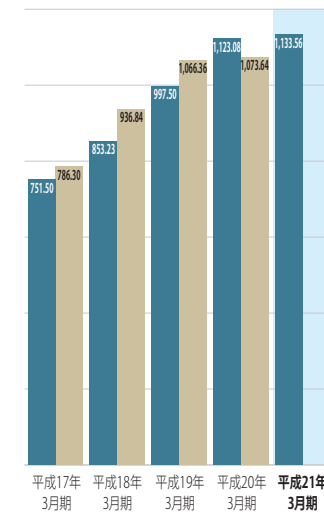
純資産

(単位:百万円)



1株当たり純資産

(単位:円)



株主の皆様へ



代表取締役社長 **北野隆典**

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社は平成20年9月30日をもちまして第104期の第2四半期決算を行いましたので、ここにご報告を申し上げます。

▶ 全般的な営業の概況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原油および原材料価格の高騰が企業収益を圧迫し、さらに米国のサブプライムローン問題に起因した金融混乱や株価下落など、景気の先行きはいつそう減速感が強まりました。

また、海外に目を向けますと、米国経済は、サブプライムローン問題に端を発する景気後退や、株式・為替市場等の低迷など、景気の先行きに警戒感が強まっております。アジア各国の経済も、インフレ進行により、総じて減速傾向にあります。中国も、成長率は高水準ながら、その成長ペースは鈍化傾向にあります。欧州経済も、主要輸出先である先進国の景気落ち込みに加え、原油高、ユーロ高の加速など、景気減速感を強めております。

以上のような経済環境の下、当社グループでは、市場ニーズを的確に捉えた商品開発と「生産革新活動」による生産性向上を柱に、効果を充分見極めた投資を実施し、利益拡大に努めてまいりましたが、当第2四半期連結累計期間(4月～9月)において、売上高は1,660億7千1百万円(前年同期比2.8%減)、営業利益は205億1千9百万円(前年同期比3.0%減)、経常利益は229億2千7百万円(前年同期比0.5%増)、四半期純利益は145億8千8百万円(前年同期比0.1%増)となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間(7月～9月)における売上高は841億6千5百万円、営業利益は95億9千9百万円、経常利益は106億6千6百万円、四半期純利益は77億1千1百万円となりました。

▶ 連結財政状態について

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて3億5千2百万円増加し、3,261億5千万円となりました。

うち、有形固定資産が26億4千4百万円増加し、流動

資産が9億6千7百万円、投資その他の資産が11億1千3百万円減少いたしました。主な内訳は、流動資産では、受取手形及び売掛金が73億5千1百万円減少し、有価証券が23億8千3百万円、現金及び預金が19億2千8百万円、たな卸資産が14億3千7百万円増加いたしました。有形固定資産では、機械装置及び運搬具(純額)が17億8千8百万円、建設仮勘定が15億5百万円増加いたしました。投資その他の資産では、投資有価証券が8億2千4百万円減少いたしました。

一方、負債は、89億4千万円減少しております。主な内訳は、支払手形及び買掛金が84億9千1百万円、未払法人税等が7億1百万円減少し、長期の繰延税金負債が8億8千7百万円、短期借入金が8億7千8百万円増加いたしました。

純資産の部は、利益剰余金が122億7千6百万円、為替換算調整勘定が10億6千9百万円、少数株主持分が10億5千8百万円増加し、自己株式の取得により49億4千9百万円減少いたしました。

▶ 通期の業績予想 (単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当連結会計年度(平成21年3月期)	337,000	46,500	49,000	30,000
対前期増減率	△4.9%	0.0%	0.2%	0.9%

※第3四半期以降の為替レートは1米ドル=100円を前提としております。
※当業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、為替等のリスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績予想とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。なお、当第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

▶ 連結業績予想と配当の状況について

当第2四半期連結会計期間におきましては、米国発の金融市場の混乱に端を発する世界的な景気後退が顕著になってきております。

このような経済環境の中、通期の業績予想につきましては、世界的な自動車の減産、携帯電話端末需要の落ち込みや液晶TV関連製品の価格下落等により、厳しい経営環境が続くことが予想されるため、売上高は3,370億円(前期比4.9%減)、営業利益は465億円(前期比0.0%)、経常利益は490億円(前期比0.2%増)、当期純利益は300億円(前期比0.9%増)と、当初業績予想を下回る見込です。

当社の配当金につきましては、当初予定の通り、第2四半期末配当金は一株当たり18円とし、期末配当金と合わせて年間配当金を一株当たり36円とさせていただきます。

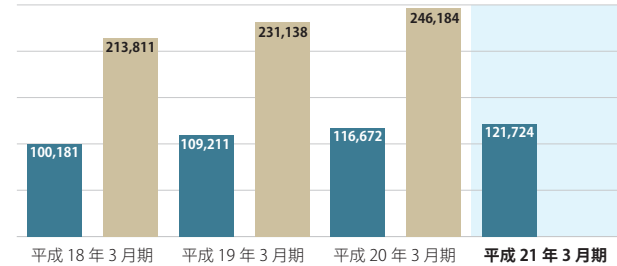
株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

セグメント情報／事業別の状況

自動車機器事業

売上構成比 **73.3%**

売上高の推移 (単位: 百万円) ■ 第2四半期 (累計期間) ■ 通期



▶ **売上高 1,217 億 2 千 4 百万円 (前年同期比 4.3%増)**

自動車の生産台数は、北米で大幅に減少したものの、日本、欧州、アジア・大洋州や中国では増加したことにより、世界生産は総じて堅調に推移いたしました。

このような市場環境の中、当社グループの自動車機器事業は、アダプティブフロントライティングシステム (AFS) やディスチャージヘッドランプ (HID) などの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加しました。また、二輪事業は、アジア・大洋州で増加したものの、国内、北米および欧州で低調に推移したことにより売上高は減少しました。AP 事業におきましては、競争が一段と激化している市場環境の中、純正や市販市場への積極的な新製品投入を図ってまいりましたものの、市販市場での価格下落圧力がさらに強まるなど、売上高は減少となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において自動車機器事業の売上高は 1,217 億 2 千 4 百万円 (前年同期比 4.3%増)、営業利益は 143 億 2 千 3 百万円 (前年同期比 17.8%増) となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における自動車機器事業の売上高は 620 億 8 千 3 百万円、営業利益は 70 億 2 千 9 百万円となりました。



◀ 四輪車用ヘッドランプ



▲ 二輪車用 LED テールランプ



▲ レイブリッグハイパーハロゲン

技術の窓 その①

低コスト・小型ドアノブタッチセンサを開発しました



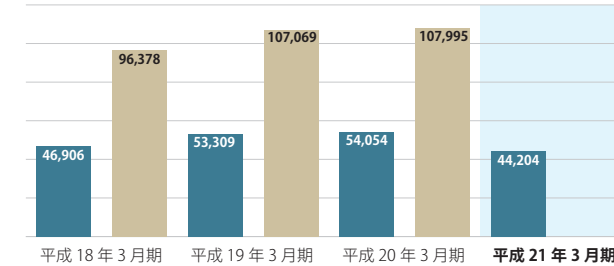
スタンレーは独自技術により、低コストで小型のドアノブタッチセンサを開発しました。従来製品は汎用部品を組み合わせて電子回路を構成していましたが、当社は、その電子回路の機能をカスタム IC 化することで大幅なコストダウンと小型化を実現し、既に実車搭載されました。スタンレーのカスタム IC の技術は今後も幅広い分野での活用が期待されます。

◀ 基板内蔵イメージ

電子機器事業

売上構成比 **26.6%**

売上高の推移 (単位: 百万円) ■ 第2四半期 (累計期間) ■ 通期



▶ **売上高 442 億 4 百万円 (前年同期比 18.2%減)**

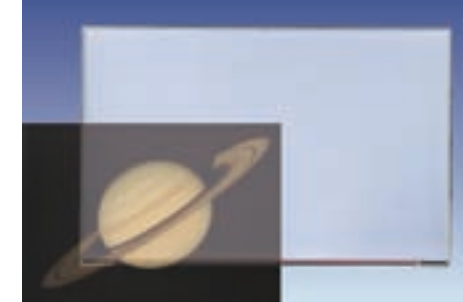
電子機器市場は、デジタルスチルカメラ (DSC) やフラットパネルディスプレイ (FPD) TV、ノート PC を中心に数量は伸長しているものの、引き続き、商品の低価格化の進展により、金額ベースでは伸び悩んでいる状況が続いております。

このような市場環境の中、当社グループの電子機器事業は、ノート PC 向けバックライト光源の LED 化が引き続き進展し、LED バックライトユニットは伸長しました。しかしながら、主に発光ダイオード (LED) や冷陰極型蛍光ランプ (CCFL) 等のデバイスが市場価格下落の影響を受けるなど、前年の水準を下回りました。

なお、電子機器事業におきましては、今後、LED や CCFL などの新製品投入により、受注増を見込んでおり、これらを着実に成果へと結びつける様、注力してまいります。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間において電子機器事業の売上高は 442 億 4 百万円 (前年同期比 18.2%減)、営業利益は 53 億 8 千 3 百万円 (前年同期比 29.8%減) となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間における電子機器事業の売上高は 219 億 7 千 4 百万円、営業利益は 24 億 7 千 5 百万円となりました。



◀ LED バックライトユニット



▲ 冷陰極型蛍光ランプ (CCFL)

◀ 発光ダイオード (LED)

技術の窓 その②

MEMS ディスプレイの開発が進んでいます



▲ 2次元マイクロ光スキャナ

MEMS (メムス) とは、Micro Electro-Mechanical System = 微小電気機械システムの略称で、シリコン上に作られた極小の機械システムを指します。スタンレーは独自の成膜技術により、縦横 2 軸に偏光可能な「2次元マイクロ光スキャナ」を開発しました。超小型プロジェクターなど、小型ディスプレイの駆動力として使えることから、今後車載機器やモバイル機器、その他の幅広い分野での応用が期待されます。

その他事業

売上構成比 **0.1%**

▶ **売上高 1 億 4 千 2 百万円 (前年同期比 9.2%増)**

その他事業 (金型事業、障害者雇用促進事業、金融・サービス事業) におきましては、当第2四半期連結累計期間の売上高は 1 億 4 千 2 百万円、営業利益は 2 千 7 百万円、当第2四半期連結会計期間における売上高は 1 億 7 百万円、営業利益は 2 千 4 百万円となりました。

セグメント情報／所在地別の状況

日本

日本におきましては、国内自動車生産台数は輸出に支えられ、ほぼ横ばいとなりました。自動車機器事業におきましては、アダプティブフロントライティングシステム (AFS) やディスチャージヘッドランプ (HID) などの高付加価値製品が増えたことにより、売上高は増加いたしました。営業利益は、「生産革新活動」による生産性の向上が寄与し増益となりました。

また、電子機器事業におきましては、ノート PC 向けバックライト光源の LED 化が引き続き進展し、LED バックライトユニットは伸長しましたが、LED や CCFL などのデバイス製品の価格下落の影響を受け、前年同期の水準を下回りました。

その結果、当第 2 四半期連結累計期間において日本の売上高は 905 億 8 千万円 (前年同期比 2.1% 減)、営業利益は 86 億 6 千万円 (前年同期比 6.2% 減) となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間における日本の売上高は 456 億 9 千 2 百万円、営業利益は 37 億 7 千 8 百万円となりました。

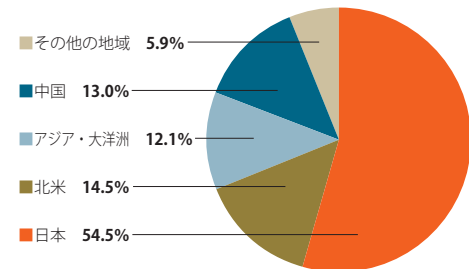
北米

北米におきましては、サブプライムローン問題による金融混乱、原油および原材料価格の高騰等により、米国自動車販売台数が落ち込み、当社グループもその影響を受け、低調に推移いたしました。

その結果、当第 2 四半期連結累計期間において北米の売上高は 240 億 4 千 4 百万円 (前年同期比 18.6% 減)、営業利益は 16 億 3 百万円 (前年同期比 41.9% 減) となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間における北米の売上高は 118 億 9 千 5 百万円、営業利益は 6 億 7 千万円となりました。

所在地別 売上構成比 (平成 21 年 3 月期 第 2 四半期連結累計期間)



アジア・大洋洲

アジア・大洋洲におきましては、主に二輪向け製品の受注が増加したものの、LED などの電子デバイス製品の受注減により売上高は減収となりました。なお、営業利益では、「生産革新活動」による生産性向上が寄与し、前年同期の水準を維持しました。

その結果、当第 2 四半期連結累計期間においてアジア・大洋洲の売上高は 200 億 5 千 2 百万円 (前年同期比 5.7% 減)、営業利益は 35 億 2 千 2 百万円 (前年同期比 0.9% 減) となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間におけるアジア・大洋洲の売上高は 102 億 7 千 8 百万円、営業利益は 17 億 5 百万円となりました。

中国

中国におきましては、引き続き、自動車向け製品および電子応用製品の受注増により好調に推移いたしました。

その結果、当第 2 四半期連結累計期間において中国の売上高は 215 億 1 千 8 百万円 (前年同期比 36.5% 増)、営業利益は 41 億 3 千 1 百万円 (前年同期比 34.7% 増) となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間における中国の売上高は 113 億 8 千 5 百万円、営業利益は 21 億 1 千 9 百万円となりました。

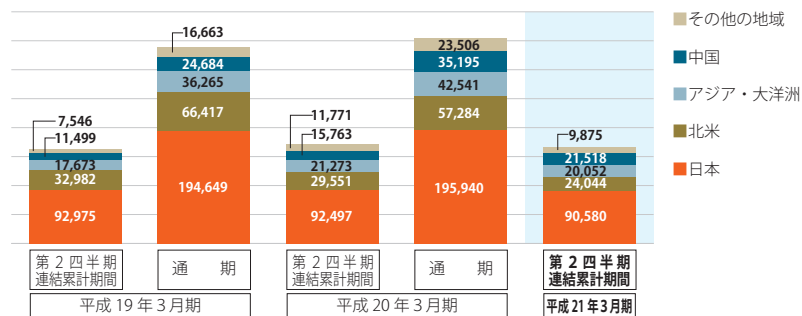
その他の地域

欧州におきましては、自動車機器製品は受注増により好調に推移したものの、電子デバイス製品および電子応用製品が価格下落の影響を受けるなど、総じて低調に推移いたしました。なお、営業利益では、「生産革新活動」による生産性向上が寄与し、増益となりました。

その結果、当第 2 四半期連結累計期間においてその他の地域の売上高は 98 億 7 千 5 百万円 (前年同期比 16.1% 減)、営業利益は 12 億 4 千 1 百万円 (前年同期比 8.0% 増) となりました。

なお、当第 2 四半期連結累計期間におけるその他の地域の売上高は 49 億 1 千 2 百万円、営業利益は 7 億 8 百万円となりました。

所在地別 売上高の推移 (単位: 百万円)



世界最大の照明・建築技術展示会「light + building 展」に出展

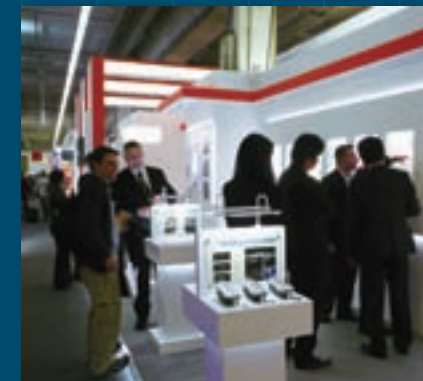
当社は、4 月 6 日から 11 日にかけてドイツ・フランクフルトで開催された「light + building 展」に出展しました。同展示会は 2 年に 1 回開催される世界最大の照明・建築技術展示会で、今回は 2,154 の企業・団体が出展し、約 7 万人の来場者がありました。

スタンレーブースでは、一般照明用の LED モジュールの魅力をわかりやすく提案するために、ブース全体の照明を LED で構成し、調光システムにより活用シーンに応じた演出を行ったほか、当社がラインアップする各種 LED モジュールを出展して技術力をアピールしました。特に、独自の配光技術を活かした街路灯用 LED モジュールや、その光源となる LED デバイスに注目が集まりました。

照明には白熱電球の使用が一般的な欧州でも、環境安全に寄与する LED 照明の需要の高まりが見込まれており、スタンレーグループも欧州関係会社と連携し、新市場の開拓を進めています。



◀ LED モジュール「SS500」
特徴ある光学レンズで、スポット照明に最適



▲連日盛況のスタンレーブース

当第 2 四半期までの出来事

「スタンレーレディスゴルフトーナメント」第 20 回記念大会を開催



▲第 20 回記念大会で優勝を果たした福嶋晃子プロ (写真右)

当社は日本女子プロゴルフ協会公認の「スタンレーレディスゴルフトーナメント」を主催していますが、同トーナメントが第 20 回記念大会を迎え、7 月 18 日から 20 日の 3 日間にわたり、静岡県裾野市の東名カントリークラブで開催されました。

本トーナメントは、大会へのご招待を通じて得意先・取引先の皆様とのパートナーシップを強固にするとともに、スタンレーの企業認知度・企業イメージの向上を図ることを狙いとして開催しています。

また、「挑戦——Challenging the Best」をスローガンとし、より多くの選手への出場機会の提供、ジュニア選手の応援、開催地域への寄付活動など、大会を通じてスポーツ文化の振興と社会への貢献をめざしています。

長い歴史をもつスタンレーレディスゴルフトーナメントの熱戦に、これからもご注目ください。



当社ホームページが、7 月よりリニューアルされました。今後会社に関する最新情報や、「光技術」のわかりやすい解説などを掲載していきますので、ぜひご覧ください。
[ホームページアドレス] <http://www.stanley.co.jp/>

四半期連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

科目	当第 2 四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表
	(平成 20 年 9 月 30 日)	(平成 20 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	49,208	47,280
受取手形及び売掛金	68,366	75,717
有価証券	8,166	5,783
たな卸資産	19,792	18,355
繰延税金資産	2,863	2,726
その他	10,077	9,549
貸倒引当金	△ 63	△ 33
流動資産合計	158,412	159,379
固定資産		
(有形固定資産)		
建物及び構築物(純額)	39,107	38,706
機械装置及び運搬具(純額)	38,464	36,676
工具、器具及び備品(純額)	16,510	17,330
土地	11,253	11,596
リース資産(純額)	112	—
建設仮勘定	12,211	10,706
有形固定資産合計	117,660	115,016
(無形固定資産)		
のれん	94	113
その他	3,445	3,638
無形固定資産合計	3,539	3,751
(投資その他の資産)		
投資有価証券	41,202	42,026
繰延税金資産	2,508	2,356
その他	2,827	3,269
貸倒引当金	△ 0	△ 2
投資その他の資産合計	46,538	47,651
固定資産合計	167,738	166,419
資産合計	326,150	325,798

(注 1) 有形固定資産の減価償却累計額 200,125 百万円
(注 2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

四半期連結貸借対照表

科目	当第 2 四半期 連結会計期間末	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表
	(平成 20 年 9 月 30 日)	(平成 20 年 3 月 31 日)
(負債の部)		
流動負債		
支払手形及び買掛金	43,372	51,863
短期借入金	9,709	8,831
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
リース債務	27	—
未払法人税等	5,661	6,362
繰延税金負債	4	2
賞与引当金	3,881	3,747
役員賞与引当金	129	238
その他	13,453	14,266
流動負債合計	86,239	95,312
固定負債		
リース債務	86	—
繰延税金負債	2,454	1,567
退職給付引当金	22,149	22,246
役員退職慰労引当金	136	136
その他	2,274	3,019
固定負債合計	27,101	26,969
負債合計	113,341	122,281
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,826	29,826
利益剰余金	157,444	145,168
自己株式	△ 23,618	△ 18,669
株主資本合計	194,167	186,839
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	13,275	13,437
為替換算調整勘定	△ 6,822	△ 7,891
評価・換算差額等合計	6,452	5,546
少数株主持分	12,188	11,130
純資産合計	212,809	203,516
負債純資産合計	326,150	325,798

(注 1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
(注 2) 1株当たり四半期純利益 81円75銭

四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間
	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日
売上高	170,857	166,071
売上原価	131,167	127,233
売上総利益	39,690	38,838
販売費及び一般管理費	18,538	18,318
営業利益	21,151	20,519
営業外収益		
受取利息	606	421
受取配当金	382	630
持分法による投資利益	762	469
受取ロイヤリティー	452	567
為替差益	—	519
雑収入	465	324
営業外収益合計	2,669	2,932
営業外費用		
支払利息	162	174
解体撤去費用	—	127
為替差損	177	—
雑損失	657	223
営業外費用合計	997	525
経常利益	22,823	22,927
特別利益		
固定資産売却益	322	1,871
投資有価証券売却益	7	—
特別利益合計	330	1,871
特別損失		
固定資産除却損	213	398
早期割増退職金	—	270
投資有価証券整理損	—	122
特別損失合計	213	790
税金等調整前四半期純利益	22,940	24,007
法人税等	6,668	7,558
少数株主利益	1,699	1,861
四半期純利益	14,573	14,588

(注 1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。
(注 2) 1株当たり四半期純利益 81円75銭

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科目	前第 2 四半期 連結累計期間	当第 2 四半期 連結累計期間
	自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 9 月 30 日	自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 9 月 30 日
営業活動による キャッシュ・フロー	21,283	23,249
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 20,512	△ 10,920
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 2,291	△ 8,115
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△ 285	610
現金及び現金同等物の 増減額(△は減少)	△ 1,805	4,824
現金及び現金同等物の 期首残高	61,102	51,525
現金及び現金同等物の 四半期末残高	59,296	56,349

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結の範囲

区分	前第 2 四半期 連結会計期間末	当第 2 四半期 連結会計期間末
	(平成 19 年 9 月 30 日)	(平成 20 年 9 月 30 日)
連結子会社数	34 社	33 社
持分法適用会社数	3 社	3 社
合計	37 社	36 社

連結子会社	国内 (9 社)	株式会社スタンレーいわき製作所 株式会社スタンレー鶴岡製作所 Stanley Electric U. S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric Holding of America, Inc. 天津斯坦雷電気有限公司	他
持分法適用会社	海外 (3 社)	Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella-Stanley Holding Pty Ltd Lumax Industries Ltd.	

株式の状況 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

株式の総数及び株主数		株式の所有者別割合	
発行可能株式総数	750,000,000 株	金融機関	45.12%
発行済株式の総数	188,240,256 株	外国人等	28.12%
総株主数	17,025 名	その他の法人	11.59%
		個人・その他	8.47%
		金融商品取引業者	0.62%
		政府・地方公共団体	0.10%
		自己株式	5.98%

大株主 (上位 10 名)		
株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	13,338	7.54
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	10,920	6.17
本田技研工業株式会社	9,235	5.22
株式会社三井住友銀行	8,111	4.58
日本生命保険相互会社	7,651	4.32
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 4 G)	6,719	3.80
全国共済農業協同組合連合会	5,698	3.22
野村信託銀行株式会社 (退職給付信託三菱東京 UFJ 銀行口)	5,440	3.07
ザチェースマンハッタンバンク エヌエイ ロンドン エスエル オムニバス アカウント	4,395	2.48
株式会社三菱東京 UFJ 銀行	3,397	1.92

(注 1) 当社は、平成 20 年 9 月 30 日現在自己株式を 11,258 千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 (注 2) 出資比率は自己株式 (11,258 千株) を控除して算出しております。

中間配当

平成 20 年 10 月 27 日開催の取締役会において、第 104 期 (平成 20 年 4 月 1 日から平成 21 年 3 月 31 日まで) 中間配当金の支払について下記のとおり決議いたしました。

<記>

当社定款の規定に基づき、平成 20 年 9 月 30 日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは登録株式質権者に対し、次のとおり第 104 期中間配当金を支払う。

1. 中間配当金・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1 株につき金 18 円
2. 効力発生日および支払開始日・・・・・・・・平成 20 年 11 月 27 日 (木曜日)

役員・会社の概要 (平成 20 年 9 月 30 日現在)

取締役・監査役	
代表取締役社長	北野 隆典
専務取締役	中村 明博
専務取締役	金田 末夫
常務取締役	片野 新一
常務取締役・執行役員	夏坂 真喜男
常務取締役・執行役員	山崎 秀成
取締役相談役	新田 雄治
取締役	武藤 重樹
取締役・執行役員	近藤 克美
取締役・執行役員	平塚 豊
常勤監査役	加治屋 由伸朗
常勤監査役	山口 隆太
監査役	山内 悦嗣
監査役	佐久間 陽一郎
監査役	網谷 充弘

執行役員	
取締役を兼務する者以外の執行役員は以下の通りです。	
鈴木 周一	品質保証担当、応用開発担当、付加価値推進プロジェクト担当
豊玉 英樹	研究・開発担当、知的財産担当、筑波研究所長
古田 透	照明応用事業部長、横浜技術センター所長
河内 正	二輪事業部長、浜松製作所長
富永 伸治	照明デバイス事業部長
上野 三郎	AP 事業部長
田辺 徹	インテグレートドコンポーネンツ事業部長
下田 浩二	ストロボ事業部長

会社の概要	
創業	大正 9 年 12 月 29 日 (1920 年)
設立	昭和 8 年 5 月 5 日 (1933 年)
資本金	30,514 百万円
従業員数	当社グループ 13,207 名 当社 3,438 名
● 事業所	
本社	東京都目黒区中目黒 2 丁目 9 番 1 3 号
研究所	技術研究所 (横浜) / 筑波研究所 / 宇都宮技術センター / 横浜技術センター / オプトテクニカルセンター (横浜)
支店	大阪 / 名古屋
営業拠点	大宮 / 狭山 / 八王子 / 長野 / 鈴鹿 / 三重 / 明石 / 福岡
製作所・工場等	秦野 / 岡崎 / 浜松 / 広島 / 山形 / 飯田
● グループ会社	
国内	(株)スタンレーいわき製作所 (株)スタンレー鶴岡製作所 (株)スタンレー宮城製作所 (株)スタンレー滋賀製作所 (株)スタンレー伊那製作所 他 4 社
海外	Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric Hungary Kft. Stanley Electric GmbH Asian Stanley International Co., Ltd. Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd. 天津斯坦雷電気有限公司 広州斯坦雷電気有限公司 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. Hella - Stanley Holding Pty Ltd Lumax Industries Ltd. 他 16 社

株主メモ

● 事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
● 定時株主総会	6月
● 基準日	定時株主総会 3月31日
	期末配当 3月31日
	中間配当 9月30日
● 公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。 公告掲載のホームページアドレス http://www.stanley.co.jp/profile/index.html
● 株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
● 同連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)
● 同取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店、 野村證券株式会社 本店及び全国各支店
● 単元株式数	100株

当社株式に関する事務手続き用紙（お届出の住所・印鑑・姓名等の変更届、単元未満株式買取請求書等）のご請求につきましては、上記株主名簿管理人にてお電話並びにインターネットにより24時間承っておりますので、ご利用ください。なお、株券電子化実施後は、特別口座に記録された株式についてのお手続き用紙のみとなりますので、ご留意ください。

- 電話（通話料無料） **0120-244-479**（本店証券代行部）
0120-684-479（大阪証券代行部）
以上の電話は自動応答です。
- ホームページアドレス <http://www.tr.mufj.jp/daikou/>

※なお、株券保管振替制度をご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社にご照会ください。

<ご注意>株主名簿管理人の「取次所」の定めについて

株券電子化後、株主様の各種お手続きは、原則として口座を開設されている証券会社経由で行っていただくこととなるため、株主名簿管理人の「取次所」は、株券電子化の実施時をもって廃止いたします。なお、未受領の配当金のお支払いにつきましては、引き続き株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行の本支店でお支払いいたします。

平成21年1月5日施行予定の株券電子化実施に伴うお知らせ

1. 特別口座について

(1) 特別口座への口座残高の記帳

株券保管振替制度をご利用でない株主様につきましては、ご所有の株式は三菱UFJ信託銀行に開設される特別口座に記録されます（平成21年1月26日に記録される予定です）。なお、特別口座に記録された株式数等のご案内は、平成21年2月中旬頃に、三菱UFJ信託銀行から、お届けのご住所宛にお送りする予定です。

(2) 特別口座に記録された株式に関するお手続き

特別口座に記録された株式に関するお手続き（株主様の口座への振替請求・単元未満株式買取（買増）請求・お届出住所の変更・配当金の振込指定等）につきましては、株券電子化実施後、下記口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）の連絡先にお問合せください。なお、特別口座に記録された株主様のお手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行の全国本支店でお取次ぎいたします。

(3) 特別口座の口座管理機関および連絡先

特別口座の口座管理機関は、当社株主名簿管理人である三菱UFJ信託銀行となります。

● 口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
● 連絡先	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-232-711 (通話料無料)

(4) 特別口座の口座管理機関でのお手続きの受付の開始時期

特別口座に記録された株式についての、株主様の口座への振替請求、単元未満株式買取（買増）請求等の各種ご請求やお届出につきましては、平成21年1月26日（月）以降にお手続きが可能となりますので、ご留意ください。

2. 株券電子化前後における 単元未満株式買取・買増のご請求について

株券電子化の前後においては、単元未満株式買取請求ならびに買増請求につきまして、以下のとおりとなりますので、ご留意ください。

(1) 保管振替制度をご利用でない単元未満株式に関するご請求

①単元未満株式買取請求

平成21年1月5日（月）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。
また、平成20年12月25日（木）から12月30日（火）までのご請求受付分につきましては、買取価格はご請求受付日の終値を適用いたしますが、買取代金のお支払いを平成21年1月30日（金）とさせていただきます。

②単元未満株式買増請求

平成20年12月12日（金）から平成21年1月25日（日）までは、受付をいたしません。

(2) 保管振替制度をご利用の単元未満株式に関するご請求

株券電子化実施の前後において、一定期間お取引の証券会社で取次ぎを行わないと承っております。
具体的な日程につきましては、証券会社により異なることが考えられますので、お取引の証券会社にお問い合わせください。

3. 株主様のご住所およびお名前のご登録について

株主様のご住所およびお名前の文字に、振替機関（証券保管振替機構）で指定されていない漢字等が含まれている場合には、その全部または一部を振替機関が指定した文字に置き換えるうえ、株主名簿にご登録いたします。この場合、株主様にお送りする通知物の宛名は、振替機関が指定した文字となりますのでご了承ください。

<ご参考>

株券電子化に関する詳細につきましては、証券決済制度改革推進センターのホームページに掲載されたQ&A (<http://www.kessaicenter.com/kaikaku/kabuken10aa.pdf>) 等をご参照ください。
また、株券電子化に関するご質問・ご相談は、「株券電子化」なんでも相談窓口（「株券電子化コールセンター（*）」）電話 0120-77-0915（通話料無料 平日・土曜／9：00～17：00）までお問い合わせください。

(*)株券電子化コールセンターは、(株)証券保管振替機構、日本証券業協会、(株)東京証券取引所が共同で運営する株券電子化についての相談窓口です。



スタンレー電気株式会社
STANLEY ELECTRIC CO.,LTD.

本社 〒153-8636 東京都目黒区中目黒 2-9-13
TEL 03-3710-2222 FAX 03-3792-0007
URL <http://www.stanley.co.jp/>



Printed on recycled paper